

[31] ホンジュラス

1. ホンジュラスの概要と開発課題

(1) 概要

ホンジュラスは、1998年のハリケーン・ミッチ災害以後、我が国を含む国際社会の支援を得つつ復興を遂げ、貧困削減を含む経済・社会問題に取り組んでいる。2006年1月に発足したセラヤ自由党政権は、透明性のある政府と市民参加を旨とし、教育、保健衛生、治安、燃料価格安定、食糧安全保障などの国内諸問題に取り組んできたが、与党自由党が国会で過半数を占めていなかったこともあり、改革はなかなか進まなかった。特に、2008年以降急激に進んだエネルギー価格高騰に対処すべくセラヤ政権のベネズエラ等左派政権への接近が顕著になって以降、政府と国会間の対立が目立つようになった。2009年6月28日には、軍がセラヤ大統領を国外移送し、ミチェレティ「臨時大統領」の下で「暫定政府」が発足するクーデターが発生した。国際社会は一斉にクーデターを非難し、米州機構（OAS：Organization of American States）はホンジュラスの加盟資格停止を決定、国連総会も非難協議を採択した。2009年11月29日、統一総選挙は平穏に行われ、野党国民党のロボ候補が次期大統領に当選した。2010年1月に就任したロボ大統領は、政変後の国内和解の促進を図るため「統一和解政府」と呼ばれる与野党混成の内閣を発足させ、更に「真相究明委員会」を設置し、国際社会への復帰を実現し、関係修復に努めている。我が国は2010年4月にホンジュラスとの外交関係を正常化した。

経済状況については、ハリケーン・ミッチによる災害からの復興を遂げ、従来のコーヒー、バナナ、エビなどの伝統産業から脱却するために新規産業の育成を図っている。現在注目されている産業としては、観光業、マキーラ（保税加工区）における製造業（特に繊維産業）、更にティラピア、メロン、砂糖等の輸出がある。

2004年に中米5か国及びドミニカ共和国と米国との間で、米・中米・ドミニカ共和国自由貿易協定（DR-CAFTA：The Dominican Republic - Central American Free Trade Agreement）が署名され、2006年4月に発効した。2009年5月に既存のグアテマラ・エルサルバドル間の関税同盟への加盟署名を行い、中米統合の動きを更に加速させた。さらに、2010年5月にEU・中米連携協定に署名した。

(2) 「貧困削減戦略書（PRSP）」

ホンジュラスにおける国家開発に係る中心的な政策文書となっている。具体的には、2015年に達成すべき目標として、(イ) 貧困及び絶対貧困率を24%削減、(ロ) 5歳児の就学前教育を倍増、(ハ) 基礎教育（6年間）の修了率95%到達、(ニ) 中学校教育（3年間）の修了率70%到達、(ホ) 新規の若年労働人口の50%が中等教育を修了、(ヘ) 5歳児未満の死亡率を半減、(ト) 5歳児未満の栄養不良率を20%以下に削減、(チ) 妊産婦死亡率を半減（10万人あたり147人→73人）、(リ) 国民の95%が飲料水及び衛生施設（し尿処理）にアクセスできるようにする、(ヌ) 女性の人間開発指数を20%改善、(ル) 開発戦略の持続的な実施を掲げている。

また、同目標を達成する手段として、(イ) 公正で持続的な経済成長、(ロ) 農村部における貧困削減、(ハ) 都市部における貧困削減、(ニ) 人的資源開発への投資、(ホ) 弱者グループに対する社会保障、(ヘ) 戦略の持続性を図るプログラムを実施している。これらの目標の一部は、2009年11月に発表され、翌年1月にロボ大統領によって法制化された「国家計画」に盛り込まれ、更に強化していくこととなった。

ホンジュラス

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口	(百万人)	7.3	4.9
出生時の平均余命	(年)	72	66
G N I	総 額 (百万ドル)	13,695.38	2,796.87
	一人あたり (ドル)	1,790	660
経済成長率	(%)	4.0	0.1
経常収支	(百万ドル)	-1,976.67	-51.40
失 業 率	(%)	-	4.8
対外債務残高	(百万ドル)	3,429.57	3,718.08
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	6,956.12	1,032.50
	輸 入 (百万ドル)	11,603.34	1,126.80
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-4,647.22	-94.30
政府予算規模 (歳入)	(百万レンピラ)	59,682.70	-
財政収支	(百万レンピラ)	-559.22	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	2.7	13.9
財政収支	(対GDP比, %)	-0.2	-
債務	(対GNI比, %)	11.6	-
債務残高	(対輸出比, %)	15.0	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.8	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	564.33	448.49
面 積	(1000km ²) ^(注2)	112	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2001年10月) / HIPC	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	2,626.44	12,383.72
	対日輸入 (百万円)	3,997.64	8,773.15
	対日収支 (百万円)	-1,371.20	3,610.57
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		1	2
ホンジュラスに在留する日本人数	(人)	253	209
日本に在留するホンジュラス人数	(人)	177	58

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	14.9(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	2.5(2006年)	2.82
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	8.6(2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	83.6(2005-2008年)	56.9
	初等教育就学率 (%)	96.6(2001-2014年)	89(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	100(2008年)	104
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	90.9(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	26(2008年)	116(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	31(2008年)	55
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	280(2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 (%)	0.7(2007年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	64(2008年)	130
	マラリア患者数 (10万人あたり)	541(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	86(2008年)	72
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	71(2008年)	44
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	2.8(2008年)	12.8
人間開発指数(HDI)		0.604(2010年)	0.495

2. ホンジュラスに対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

ホンジュラスに対しては、1970年代に無償資金協力及び円借款が開始し、技術協力についても、1975年の「青年海外協力隊派遣取極」の締結を契機に本格的に展開されることとなった。1998年にハリケーン・ミッチが同国に未曾有の損害を与えた際には、我が国は緊急援助物資、資金の供与のほか、自衛隊による初めての国際緊急援助隊を派遣し、医療活動及び防疫活動を行った。

(2) 意義

ホンジュラスは、中南米でも最も開発の遅れた国の一つであり、「人間の安全保障」やMDGsの達成の必要性を含め、多様な開発ニーズがある。また、ホンジュラスへの支援は、同国だけでなく中米地域全体の安定と発展に寄与する。

(3) 基本方針

ホンジュラス政府のイニシアティブを尊重しつつ、MDGsおよび同国のPRSPの目標達成に寄与することを目的として援助を実施する。また、世界的動向となっている自由貿易拡大の流れの中で、特に米・中米・ドミニカ共和国自由貿易協定(DR-CAFTA)を視野に入れた対外競争力の向上(人材育成・中小企業支援など)、成長のための基礎インフラの確立、戦略回廊(カナル・セコ)などが急務となっていることも踏まえつつ、より効果的・効率的かつ迅速に事業を実施するため、現地ODAタスクフォースでの検討・決定を通じ、協力の重点分野とその課題を明らかにし、無償資金協力と技術協力を連携させ、援助を選択的かつ集中的に投入する。

(4) 重点分野

(イ) 基礎教育

「万人のための教育・ファスト・トラックイニシアティブ(EFA-FTI: Education For All-Fast Track Initiative)」支援を重点的に行う。特に算数教育の質の向上に貢献し得る教材開発、新規教員養成な並びに現職教員再教育を中心に、学校運営改善も含め、きめの細かい支援を実施していく。

(ロ) 保健医療及び水

ホンジュラスのPRSPの優先課題である乳幼児および妊産婦の死亡の軽減に資する母子保健分野への協力、及び感染症対策(シャーガス病対策など)、飲料水の確保、上水道整備に係る協力等を行う。

ホンジュラス

(ハ) 気候変動対策

環境問題への取組のみならず、自然災害による被害の予防及び対応に重点を置き、防災・災害に対応しうる人材育成・能力向上を目指しながら、災害・防災に取り組む組織の強化及び基礎インフラの整備を中心に支援を実施する。

(二) 地域開発

ホンジュラスにおいて最も貧しい市町村が集中する西部地域に重点を置き、予算配分状況など、地方分権化の進捗状況を勘案し、また同地域内で活動する他ドナーとの連携を進めつつ、地方の生活インフラ整備、市町村の行政能力強化や農業生産性の向上を中心とする住民の生計向上に係る支援を通じて地域開発を支援する。

また、我が国の比較優位性を踏まえ、職業訓練及び生産性・品質向上への支援、潜在性のある観光業、農林水産業振興などのための能力開発、戦略回廊やメソアメリカ統合発展計画関連の経済インフラ整備などにより、地域経済活性化に貢献する。市民安全については、警察などの国家機関のみならず、地方自治体、市民社会、地域住民をも巻き込んだ犯罪予防の側面をより重視するとともに、中南米域内におけるほかの成功事例も活用していく。

(5) 2009 年実施分の特徴

2009 年度は政変の影響を受け、新規案件は緊急的・人道的性格を有する案件及び民主化プロセス支援に資する案件についてのみ実施し、従来から継続中の案件については、我が国の対ホンジュラス協力の重点分野である基礎教育、保健医療及び水、地域開発等を中心に協力を行った。

3. ホンジュラスにおける援助協調の現状と我が国の関与

(1) ホンジュラスにおける援助協調は、1999 年 5 月、ストックホルムにおいて中米の復興支援に係る支援国会合が開催され、「ストックホルム宣言」が採択された後、フォローアップ・グループ (G5) が結成されたことを契機に本格的に開始された。同グループは、現在では 10 か国 6 国際機関から構成され、G16 として同国の復興・改革、PRSP と国家計画の効率的・効果的な実施に向けた政策面及び援助実施面での協調について活発な意見交換を行ってきている。

(2) 2004 年 6 月の援助国会合 (CG 会合 : Consultative Group Meeting) における PRSP に沿った援助の実施に係る合意や、G16 の協調とサポートを受けた形での HIPC イニシアティブにおける完了時点への到達など、ホンジュラス政府とドナー間での援助の協調・調和化への流れが確立しつつある。

ホンジュラスは、主要な経済構造改革及び PRSP の策定を完了し、2005 年に名目総額約 19 億 1 千万ドル (パリクラブ : 約 10 億 6 千万ドル、国際開発金融機関 : 約 8 億 5 千万ドル) の債務免除が実施されることとなった。我が国は同年 11 月、ホンジュラスが JBIC に対して有するすべての債務 (約 465 億円) を免除するための二国間合意を締結した、2006 年 10 月には付保商業債務 (円建て : 約 56 億円、ドル建て : 約 5,411 万ドル) の免除のための二国間合意を締結した。

(3) 我が国は、2002 年 4 月から 12 月までの 9 か月間及び 2007 年下半期にフォローアップ・グループ (G5) の議長国を務め、同国の復興・改革及び援助協調の推進に大きく貢献した。特に、教育及び保健分野などでの援助協調において、我が国は算数教育やシャーガス病対策に係る支援を実施し、同国政府及び関係各国・機関より高い評価を得ている。また、我が国は、2009 年下半期にドナー間における援助効果分科会の議長国も務め、ホンジュラスにおけるマクロ経済の安定・援助協調に関する議論の取りまとめを行った。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	(445.97)	22.06	11.90 (11.64)
2006年	(116.01)	14.54	12.63 (12.51)
2007年	－	23.49	9.88 (9.82)
2008年	－	26.91	10.56 (10.40)
2009年	－	13.76	9.67
累 計	347.74	719.91	380.33

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
 4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対ホンジュラス経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	-340.17	432.60	11.04	103.47
2006年	－	127.55	10.47	138.01
2007年	－	10.86	9.90	20.76
2008年	－	31.05	9.80	40.86
2009年	－	31.03	10.69	41.72
累 計	-86.71	1,156.05	322.09	1,391.43

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ホンジュラス側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対ホンジュラス経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	米国 112.08	スペイン 54.00	日本 31.34	スウェーデン 27.66	ドイツ 26.14	31.34	328.39
2005年	日本 103.47	スペイン 95.02	米国 88.38	英国 30.23	カナダ 28.62	103.47	456.36
2006年	日本 138.01	米国 84.10	スペイン 44.31	フランス 34.76	スウェーデン 18.71	138.01	384.65
2007年	スペイン 110.82	米国 71.10	ドイツ 26.15	日本 20.76	スウェーデン 19.77	20.76	289.59
2008年	スペイン 117.56	米国 96.33	日本 40.86	ドイツ 32.17	スウェーデン 17.48	40.86	345.92

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ホンジュラス経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2004年	IDB 116.16	IDA 113.42	CEC 47.96	IMF 20.96	GFATM 10.07	15.94	324.51
2005年	IDA 143.82	IDB 42.50	CEC 27.81	GFATM 10.77	IFAD 2.44	6.75	234.09
2006年	IDB 76.06	IDA 50.38	CEC 32.33	IMF 14.96	GFATM 7.10	25.79	206.62
2007年	IDB 57.78	IDA 45.59	CEC 41.31	GFATM 8.59	IFAD 7.00	10.30	170.57
2008年	IDB 104.21	IDA 51.13	CEC 23.77	GFATM 7.95	IFAD 6.07	15.33	208.46

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

ホンジュラス

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	347.74億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	619.15億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	326.29億円 研修員受入 1,751人 専門家派遣 696人 調査団派遣 1,509人 機材供与 3,846.74百万円 協力隊派遣 895人 その他ボランティア 85人
2005年	債務免除 (445.97)	22.06億円 ラス・オルミガス橋架け替え計画 (1/2) (4.99) セクター・プログラム無償資金協力 (10.00) 貧困農民支援 (3.90) 国立演劇学校に対する音響・照明・視聴覚機材供与 (0.20) 草の根・人間の安全保障無償 (61件) (2.97)	11.90億円 (11.64億円) 研修員受入 326人 (321人) 専門家派遣 19人 (13人) 調査団派遣 59人 (52人) 機材供与 47.33百万円 (47.33百万円) 留学生受入 17人 (協力隊派遣) (34人) (その他ボランティア) (18人)
2006年	債務免除 (116.01)	14.54億円 アグアカリエンテ橋改修計画 (1/2) (2.89) 消防機材拡充計画 (8.14) 日本・中米友好橋建設計画 (3.90) サン・フェリペ病院整備計画 (0.07) グアイモン橋架け替え計画 (0.40) 草の根文化無償 (1件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (36件) (2.12)	12.63億円 (11.64億円) 研修員受入 228人 (224人) 専門家派遣 18人 (18人) 調査団派遣 66人 (66人) 機材供与 24.92百万円 (24.92百万円) 留学生受入 17人 (協力隊派遣) (43人) (その他ボランティア) (11人)
2007年	な し	23.49億円 日本・中米友好橋建設計画 (国債1/3) (1.91) サン・フェリペ病院整備計画 (国債1/2) (1.52) テグシガルパ緊急給水計画 (1/2) (4.86) テグシガルパ緊急給水計画 (2/2 (詳細設計)) (0.30) ノン・プロジェクト無償資金協力 (6.00) グアイモン橋架け替え計画 (国債1/3) (3.52) 貧困農民支援 (3.70) 草の根・人間の安全保障無償 (24件) (1.68)	9.88億円 (9.82億円) 研修員受入 77人 (76人) 専門家派遣 13人 (13人) 調査団派遣 27人 (27人) 機材供与 37.64百万円 (37.64百万円) 留学生受入 15人 (協力隊派遣) (33人) (その他ボランティア) (7人)
2008年	な し	26.91億円 グアイモン橋架け替え計画 (4.55) サン・フェリペ病院整備計画 (7.36) テグシガルパ緊急給水計画 (0.55) ノン・プロジェクト無償資金協力 (6.00) 日本・中米友好橋建設計画 (3.46) 貧困農民支援 (1件) (3.60) 草の根・人間の安全保障無償 (21件) (1.39)	10.56億円 (10.40億円) 研修員受入 76人 (73人) 専門家派遣 35人 (34人) 調査団派遣 34人 (27人) 機材供与 12.23百万円 (12.23百万円) 留学生受入 13人 (協力隊派遣) (32人) (その他ボランティア) (12人)
2009年	な し	13.76億円 日本・中米友好橋建設計画 (1.13) テグシガルパ緊急給水計画 (9.63) グアイモン橋架け替え計画 (1.43) 草の根・人間の安全保障無償(22件) (1.57)	9.67億円 研修員受入 33人 専門家派遣 35人 調査団派遣 2人 機材供与 25.01百万円 協力隊派遣 28人 その他ボランティア 4人
2009年度までの累計	347.74億円	719.91億円	380.33億円 研修員受入 2,478人 専門家派遣 809人 調査団派遣 1,683人 機材供与 3,993.85百万円 協力隊派遣 1,065人 その他ボランティア 137人

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベー

スによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したもの。
5. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
算数指導力向上プロジェクト	03. 4～06. 3
シャーガス病対策プロジェクト	03. 9～07. 9
地方女性のための小規模起業支援プロジェクト	03.11～08.10
算数指導力向上プロジェクトフェーズ2	06. 4～11. 3
西部地域開発能力強化プロジェクト	06. 9～09. 2
シャーガス病対策プロジェクトフェーズ2	08. 3～11. 3
オランチョ県思春期リプロダクティブヘルス強化プロジェクト	08. 6～12. 5
ホンジュラス共和国貧困削減戦略モニタリング人材育成プロジェクト	08.10～11. 3
地域警察活動支援プロジェクト	09. 1～11.12

表－10 2009 年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
地方灌漑農業開発計画準備調査	08.12～09. 4

表－11 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
メアンバル市サン・ホセ・デ・ブラネス村電化計画
シグアテペケ市ラ・ヘルマニア村電化計画
リモン市フローレス・デ・オリエンテ村上水道整備計画
リモン市プラン・デ・フローレス村上水道整備計画
ラ・マシカ市タリートス村及びマラニョン村上水道整備計画
サンタ・ロサ・デ・コパン市マリア・サントス・モリナ・バスケス小学校建設計画
サン・フランシスコ・デ・オフエラ市ラ・バルカ村電化計画
ダンリ市チチモラ村電化計画
ダンリ市ラ・レドンダ村電化計画
シグアテペケ市オリエンテ村電化計画
ホンジュラス国視覚障害者教育向上計画
ホンジュラス赤十字社緊急物資備蓄倉庫建設計画
メルセデス市フリアン・ロベス・ピネダ基礎教育学校増築計画
コマヤグア県基礎教育システム向上計画
ジュスカラン市ラ・エスペランサ小学校改築計画
サン・ペドロ・スーラ市ダウン症児特別支援学校建設計画
ラ・エスペランサ市ノルマル・デ・オクシデンテ小学校増築計画
サン・フランシスコ・デル・バジェ市ドクトル・ビルヒリオ・ロデンソ小学校建設計画
ラ・ラボール市サンタ・ルシア村ディオニシオ・デ・エレラ小学校増築計画
サン・ホセ市ラ・サバナ・ベルデ村及びロス・ボルカンシートス村電化計画
サン・アントニオ・デ・フローレス市テグシガルピータ村電化計画
テグシガルパ市イサグレ地区通学路整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は919, 920頁に記載。